

平成 16 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション (コード番号：2734 東証・名証第1部)  
 (URL <http://www.sala.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 神野吾郎  
 責任者役職・氏名 I R 推進室長 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準、一部の引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規）3社（除外）社 持分法（新規）社（除外）社

2. 平成 16 年 11 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 11 月期第 1 四半期	29,595	747	867	365
15 年 11 月期第 1 四半期				
(参考) 15 年 11 月期	127,554	1,089	1,630	196

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
16 年 11 月期第 1 四半期	9.24	
15 年 11 月期第 1 四半期		
(参考) 15 年 11 月期	4.12	

(注) 四半期業績の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期数値及び前年同期比は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の経営成績（連結）につきましては、売上高は 29,595 百万円、経常利益は 867 百万円、四半期純利益は 365 百万円と、予想どおりの業績となりました。

セグメント別の状況としましては、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業は、当第 1 四半期の気温が高めに推移したことにより、LP ガスの販売では家庭・業務用の販売量が、石油製品の販売では灯油の販売量が、それぞれ予想を下回りました。しかし、LP ガスの販売では卸売の販売量を、石油製品の販売では重油を中心として直売の販売量を、それぞれ伸長させることによって対処し、同事業全体の売上高は 16,468 百万円、営業利益は 807 百万円と、予想どおりの実績を確保することができました。

また、アニマルヘルスケア事業及びロジスティクス事業の業績は、予想どおりに推移しており、さらに、カーライフサポート事業の業績は、予想を若干下回ってはおりますが、連結業績全体に与える影響は軽微であります。

一方、社会インフラ整備、ファシリティ・マネジメントの両事業は、営業損失を計上しております。これは、両事業が、年度末である 3 月に完工及び売上計上の多い建設関連事業であり、当第 1 四半期には当該期間が含まれていないことが主な要因であります。なお、予想との対比では、社会インフラ整備事業では営業損失が拡大したものの、ファシリティ・マネジメント事業では営業損失が縮小し、両事業でほぼ相殺する形となっております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月期第 1 四半期	91,652	23,021	25.1	581.44
15 年 11 月期第 1 四半期				
(参考) 15 年 11 月期	90,619	22,830	25.2	575.82

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期第1四半期	237	674	757	8,315
15年11月期第1四半期				
(参考)15年11月期	3,293	2,353	1,036	9,509

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末と比較して1,033百万円増加しました。これは、主にたな卸資産の増加等により、流動資産が1,309百万円増加したことによるものであります。一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して854百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加等により、流動負債が953百万円増加したことによるものであります。また、株主資本は、前連結会計年度末と比較して191百万円増加しました。以上により、株主資本比率は25.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は237百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益766百万円、減価償却費808百万円、売上債権の減少額1,534百万円、仕入債務の増加額1,138百万円等の増加と、たな卸資産の増加額2,821百万円、法人税等の支払額943百万円等の減少によるものであります。投資活動によって使用した資金は674百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出929百万円によるものであります。財務活動の結果使用した資金は757百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出635百万円によるものであります。

## 3.平成16年11月期の連結業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

平成16年1月26日に発表した中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## [参考]

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	65,398	1,836	822
通 期	131,762	2,523	873

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)21円46銭

(注)上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 四半期(要約)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産	40,893	44.62	39,583	43.68
現金及び預金	8,347		9,560	
受取手形及び売掛金	20,884		21,121	
たな卸資産	8,508		5,677	
繰延税金資産	501		497	
その他	2,990		3,039	
貸倒引当金	339		312	
固 定 資 産	50,759	55.38	51,035	56.32
有形固定資産	41,185	44.94	41,459	45.75
建物及び構築物	11,245		11,306	
機械装置及び運搬具	4,101		4,143	
導 管	2,788		2,794	
土地	20,579		20,713	
建設仮勘定	170		147	
その他	2,300		2,353	
無形固定資産	925	1.01	930	1.03
営業権	336		324	
その他	588		606	
投資その他の資産	8,648	9.43	8,644	9.54
投資有価証券	2,408		2,311	
長期貸付金	851		944	
繰延税金資産	1,897		1,913	
その他	4,026		4,071	
貸倒引当金	535		596	
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00
そ の 他	0		0	
資 産 合 計	91,652	100.00	90,619	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債	47,986	52.36	47,033	51.90
支払手形及び買掛金	17,572		16,409	
短期借入金	18,736		18,666	
1年以内返済予定長期借入金	3,271		3,723	
未払法人税等	432		887	
賞与引当金	902		1,063	
完成工事補償引当金	0		2	
そ の 他	7,070		6,280	
固 定 負 債	19,311	21.07	19,411	21.42
長期借入金	10,423		10,606	
繰延税金負債	245		232	
退職給付引当金	6,538		6,348	
修繕引当金	8		5	
連結調整勘定	1,231		1,364	
そ の 他	865		853	
負 債 合 計	67,298	73.43	66,444	73.32
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	1,332	1.45	1,344	1.49
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	8,000	8.73	8,000	8.83
資 本 剰 余 金	8,984	9.80	8,984	9.91
利 益 剰 余 金	6,132	6.69	5,989	6.61
その他有価証券評価差額金	184	0.20	135	0.15
自 己 株 式	279	0.30	278	0.31
資 本 合 計	23,021	25.12	22,830	25.19
負債、少数株主持分及び資本合計	91,652	100.00	90,619	100.00

## (2) 四半期(要約)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	29,595	100.00	127,554	100.00
売 上 原 価	22,479	75.96	100,909	79.11
売 上 総 利 益	7,116	24.04	26,645	20.89
販売費及び一般管理費	6,368	21.52	25,555	20.03
営 業 利 益	747	2.52	1,089	0.86
営 業 外 収 益	188	0.64	884	0.69
受 取 利 息	13		61	
受 取 配 当 金	0		32	
連結調整勘定償却額	87		180	
持分法による投資利益	21		259	
そ の 他	66		351	
営 業 外 費 用	68	0.23	344	0.27
支 払 利 息	61		291	
そ の 他	6		53	
経 常 利 益	867	2.93	1,630	1.28
特 別 利 益	3	0.01	1,918	1.50
固 定 資 産 売 却 益	2		102	
投資有価証券売却益	0		145	
厚生年金基金代行部分返上益			1,670	
特 別 損 失	104	0.35	1,333	1.04
有 価 証 券 売 却 損			11	
たな卸資産処分損			18	
固 定 資 産 売 却 損	104		409	
投資有価証券売却損			2	
投資有価証券評価損			104	
投資損失引当金繰入額			2	
貸倒引当金繰入額			85	
連結調整勘定一時償却			698	
税金等調整前四半期(当期)純利益	766	2.59	2,215	1.74
法人税、住民税及び事業税	413	1.40	1,459	1.15
法 人 税 等 調 整 額	1	0.00	530	0.42
少数株主利益(控除)	14	0.05	29	0.02
四半期(当期)純利益	365	1.24	196	0.15

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,984	8,960
資本剰余金増加高			23
自己株式処分差益			23
資本剰余金期末残高		8,984	8,984
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,989	6,128
利益剰余金増加高		365	283
四半期(当期)純利益		365	196
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高			87
利益剰余金減少高		222	422
配 当 金		199	392
役 員 賞 与		23	30
利益剰余金期末残高		6,132	5,989

## (4) 四半期(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年2月29日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		766	2,215
減価償却費		808	3,458
連結調整勘定償却額		87	180
連結調整勘定一時償却額			698
貸倒引当金の増加額(減少額)		54	48
賞与引当金の増加額(減少額)		169	82
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		2	1
退職給付引当金の増加額(減少額)		164	781
修繕引当金の増加額(減少額)		2	5
受取利息及び受取配当金		13	93
支払利息		61	291
持分法による投資損益		21	259
有価証券売却損			11
固定資産売却却損益		101	283
投資有価証券売却益		0	145
投資有価証券売却損			2
投資有価証券評価損			104
投資損失引当金繰入額			2
貸倒引当金繰入額			85
売上債権の減少額(増加額)		1,534	1,574
たな卸資産の減少額(増加額)		2,821	595
仕入債務の増加額(減少額)		1,138	485
その他		247	721
小 計		1,161	4,865
利息及び配当金の受取額		23	100
利息の支払額		63	279
法人税等の支払額		943	1,459
その他		60	66
営業活動によるキャッシュ・フロー		237	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			14
有形固定資産の取得による支出		929	2,966
有形固定資産の売却による収入		187	649
無形固定資産の取得による支出		90	136
投資有価証券の取得による支出		4	80
投資有価証券の売却による収入		6	273
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		18	38
貸付による支出		282	902
貸付金の回収による収入		400	724
その他		19	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		674	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		70	700
長期借入による収入			3,880
長期借入金の返済による支出		635	4,359
自己株式の売却による収入			598
自己株式の取得による支出		0	10
配当金の支払額		185	391
少数株主への配当金の支払額		6	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		757	1,036
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,193	97
現金及び現金同等物期首残高		9,509	9,573
合併による現金及び現金同等物の増加額			32
現金及び現金同等物期末残高		8,315	9,509

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスカア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,468	1,611	1,515	2,357	3,751	572	3,319		29,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	887	47	54	128	0	929	393	(2,442)	
合計	17,355	1,659	1,570	2,486	3,751	1,501	3,712	(2,442)	29,595
営業費用	16,548	1,785	1,674	2,453	3,744	1,316	3,710	(2,385)	28,847
営業利益	807	126	104	32	7	185	2	(57)	747

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスカア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321		127,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	(7,797)	
合計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	182	144	96	152	109	304	(255)	1,089

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

社会インフラ整備事業・・・・・・・・・・・・・・土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等

ファシリティ・マネジメント事業・・・・・・・・・・設備工事、設備メンテナンス等

カーライフサポート事業・・・・・・・・・・・・・・輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスカア事業・・・・・・・・・・・・・・動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業・・・・・・・・・・・・・・石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業・・・・・・・・・・・・・・情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、

インテリア用品販売、資産賃貸、その他